



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月2日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 一
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	5,885	6.2	293	△13.9	302	△8.7	144	△21.1
2017年12月期第3四半期	5,540	3.5	341	80.4	331	38.0	183	95.8

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 145百万円 △20.8% 2017年12月期第3四半期 183百万円 (96.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	14.53	—
2017年12月期第3四半期	18.35	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	7,942	2,634	33.2
2017年12月期	8,025	2,580	32.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 2,634百万円 2017年12月期 2,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 2018年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 0円50銭

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	3.7	550	5.2	550	7.6	270	8.3	27.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	10,660,000株	2017年12月期	10,660,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	719,686株	2017年12月期	649,686株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	9,971,339株	2017年12月期3Q	10,010,314株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。

一方、世界経済についても緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の先行きや政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展、新卒美容師の減少、小規模サロンの後継者不足など、厳しい状況にあります。一方で、低料金サロンの定着やSNSの普及に伴う集客方法の多様化、美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの傾向が見られます。また、選別消費の進展によるデザイン系サロンとメンテナンス系サロンの両極化や美容関連企業の新規上場、M&Aなど、様々な動きが出てきており、美容室チェーン間の競争は特に激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に複数のブランドを展開し、多様な顧客ニーズに応じております。特に、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景に、エコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店を加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策として、インターネットでの新しい集客ツールの活用やSNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化を図っております。また、ホームページでは、サロンごとに工夫されたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策として、縮毛矯正やワンランクアップのつや感を演出するイルミナカラーの強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を順次進めております。

当第3四半期連結会計期間(2018年7月1日～2018年9月30日)におきましては、これらの施策を着実に進めましたが、一方で、来店が集中する週末に台風や大雨などの天候不順の要因が重なり業績に大きな影響を受けることとなりました。また、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が運営するChoki Petaは、カットとカラーのシンプルなサービスを基本に、集客力の高い生活密着型商業施設への出店を強化し、店舗数は計画を上回る進捗となりましたが、一方で美容師の採用募集費の増加並びに給与改定の実施により営業利益が計画を下回る進捗となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比103.0%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同103.3%、SDの外部加盟型フランチャイズが同96.3%、Choki Petaが同142.2%となっております。また、当社主要子会社の入客数は、同105.6%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、13,052百万円(同103.0%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、301店舗(Ash125店舗、NYNY34店舗、SD131店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗)となり、海外店舗数2店舗(シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗)を加え、当社グループ店舗数は、303店舗となりました。なお、SDが展開する首都圏のChoki Petaの店舗数は、38店舗(前年同期比13店舗増加)、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、7店舗(同1店舗増加)となっており、グループにおけるFC店舗数は、212店舗(Ash103店舗、NYNY15店舗、SD94店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,885百万円(前年同期比106.2%)、営業利益は293百万円(同86.1%)、経常利益は302百万円(同91.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円(同78.9%)となりました。

なお、2015年4月に子会社化した株式会社シーエフジェイは、これまでにプレステージブランドとしてのノウハウを吸収し一定の成果を得ることができたため、2018年9月に売却いたしました。

また、SDが運営するChoki Petaは、更なる事業の成長が期待できることから2019年1月に分社化し、当社の100%子会社とすることを決定いたしました。料金体系についても同年3月よりカット、根元カラー、全体カラーの3メニューを各々100円値上げし、美容師の採用・育成への積極的な投資を行うことを予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、491百万円減少して2,650百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少249百万円、売掛金の減少164百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少128百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、408百万円増加して5,291百万円となりました。

これは主として、新規出店、移転等による建物（純額）の増加233百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加73百万円、敷金及び保証金の増加50百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、82百万円減少して7,942百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、419百万円減少して2,160百万円となりました。

これは主として、未払金の減少331百万円、未払法人税等の減少56百万円、買掛金の減少34百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、282百万円増加して3,147百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加278百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、137百万円減少して5,307百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、54百万円増加して2,634百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上144百万円に対して、配当金支出50百万円、自己株式の取得40百万円があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は33.2%となり、前連結会計年度末32.1%と比較して1.1%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想につきましては、2018年2月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,870	1,438,077
売掛金	539,583	374,989
商品	84,851	77,971
貯蔵品	31,655	25,888
その他	800,484	735,211
貸倒引当金	△2,198	△1,412
流動資産合計	3,142,246	2,650,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,670,168	5,884,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,306,442	△3,287,487
建物(純額)	2,363,725	2,596,973
車両運搬具	18,923	18,923
減価償却累計額	△5,285	△8,471
車両運搬具(純額)	13,637	10,451
工具、器具及び備品	1,074,603	1,192,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	△864,002	△907,695
工具、器具及び備品(純額)	210,601	284,334
土地	134,200	134,200
リース資産	18,573	18,573
減価償却累計額	△11,848	△14,730
リース資産(純額)	6,724	3,842
建設仮勘定	5,789	68,190
有形固定資産合計	2,734,679	3,097,992
無形固定資産		
のれん	259,774	266,942
その他	112,860	82,971
無形固定資産合計	372,634	349,913
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,352,510	1,402,716
その他	446,927	457,047
貸倒引当金	△23,770	△15,923
投資その他の資産合計	1,775,667	1,843,840
固定資産合計	4,882,982	5,291,747
資産合計	8,025,228	7,942,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,836	66,149
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	495,144	485,162
未払金	1,577,371	1,246,289
未払法人税等	78,705	22,053
賞与引当金	—	11,622
資産除去債務	8,935	5,671
その他	168,720	173,065
流動負債合計	2,579,712	2,160,013
固定負債		
長期借入金	2,033,617	2,312,153
退職給付に係る負債	94,185	78,366
資産除去債務	518,520	533,975
株主優待引当金	—	3,017
その他	219,118	219,961
固定負債合計	2,865,440	3,147,473
負債合計	5,445,152	5,307,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,534,722	1,629,513
自己株式	△139,825	△180,355
株主資本合計	2,579,548	2,633,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	1,176
その他の包括利益累計額合計	527	1,176
純資産合計	2,580,075	2,634,985
負債純資産合計	8,025,228	7,942,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,540,911	5,885,542
売上原価	3,916,866	4,221,466
売上総利益	1,624,044	1,664,075
販売費及び一般管理費	1,282,720	1,370,147
営業利益	341,324	293,928
営業外収益		
受取利息	2,171	1,985
受取手数料	6,729	7,602
受取補償金	—	216
助成金収入	5,572	11,327
その他	13,547	4,768
営業外収益合計	28,022	25,899
営業外費用		
支払利息	11,911	11,291
貸倒引当金繰入額	14,596	3,478
その他	11,578	2,755
営業外費用合計	38,086	17,525
経常利益	331,260	302,303
特別利益		
固定資産売却益	3,544	654
受取損害賠償金	15,000	—
投資有価証券売却益	—	543
資産除去債務戻入益	41	315
特別利益合計	18,586	1,513
特別損失		
固定資産売却損	991	—
投資有価証券評価損	—	23,699
固定資産除却損	9,919	3,534
店舗閉鎖損失	10,774	7,941
減損損失	29,642	20,958
資産除去債務履行差額	7,875	8,454
その他	—	3,055
特別損失合計	59,203	67,642
税金等調整前四半期純利益	290,643	236,174
法人税、住民税及び事業税	70,596	88,045
法人税等調整額	36,380	3,286
法人税等合計	106,976	91,331
四半期純利益	183,667	144,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,667	144,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	183,667	144,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	648
その他の包括利益合計	4	648
四半期包括利益	183,671	145,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,671	145,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(会社分割及び連結子会社の異動)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」の事業の一部を新設分割により新設会社、株式会社C&P「以下、C&P」に承継させるとともに、SDが保有することとなるC&P株式を当社へ現物配当(適格現物分配)することにより、SDの100%子会社であるC&Pを当社の100%子会社とすることを決議いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の対象となった事業の名称及び当該事業の内容

分割会社	株式会社スタイルデザイナー
事業の内容	美容院、美容フランチャイズチェーンの運営

(2) 会社分割日

2019年1月4日(予定)

(3) 会社分割の法的方式

SDを分割会社とし、新設するC&Pを承継会社とする新設分割です。

(4) その他会社分割の概要に関する事項

①会社分割の目的

SDは、ファミリーサロンの外部加盟型店舗と「早い・安い・親切・丁寧」をコンセプトとし定期的な身だしなみのニーズにエコノミープライスでお応えするメンテナンスサロンであるChoki Petaの直営店舗を展開してまいりました。

今後は、当社グループの成長企業の柱の一つとして、Choki Peta事業のさらなる拡大・成長のため、同事業の意思決定の迅速化と組織の独立性を高めることを目的として、SDより同事業を分割し、当社の子会社とすることといたしました。

②株式の割当

本件分割に際して、新設会社となるC&Pは普通株式600株を発行し、それら全ての株式を分割会社であるSDに割当交付します。なお、SDはこれと同時にSDに割当てられた全株式を剰余金の配当としてSDの100%親会社である当社に対して交付します。

③分割により減少する資本金等

本件分割による、SDの資本金の減少はありません。

④新設会社が承継する権利義務

新設会社であるC&Pは、効力発生日において分割会社であるSDの本件分割の対象となる事業に係る資産、負債、契約関係、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。

⑤債務履行の見込み

分割会社であるSD及び新設会社であるC&Pとも、分割後の資産の額が負債の額を上回ること及び収益状況についても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が、現在のところ予想されていないことから、債務履行の見込みの問題はないものと判断しております。

⑥移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳(見込み)

移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳については、現在算定中であります。

2. 連結子会社の異動の概要

(1) 異動の内容

S Dが保有するC & Pの全株式を当社へ現物配当(適格現物分配)することにより、S Dの100%子会社であるC & Pを当社の100%子会社とするものです。

(2) 当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

S Dは、繰越利益剰余金を原資として、配当(現物配当)を実施いたします。当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、S Dの移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額とし、以下のとおりとなる見込みです。なお、当該帳簿価額は現在算定中であります。

会社名	株式数
株式会社C & P	600株

(3) 当社に対する配当財産の割当に関する事項

S Dの2018年11月15日開催予定の臨時株主総会において、議決権割合の100%を保有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられます。

(4) 当社に対する当該剰余金の配当が効力を生じる日

2019年1月4日(予定)

3. 実施する会計処理の概要(見込み)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、会社分割については共通支配下の取引として、現物配当により取得したC & Pの株式については、これまで保有していたS Dの株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理する予定です。

(自己株式の消却)

当社は、2018年11月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を以下のとおり消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	360,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.38%)
3. 消却予定日	2018年11月30日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	10,300,000株
消却後の自己株式総数	359,686株(消却後の発行済株式総数に対する割合 3.49%)